

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2023年6月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し



株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	30,888	27,800-31,800
	TOPIX(ポイント)	2,131	1,940-2,220

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	32,908	29,500-35,500
	S&P500(ポイント)	4,180	3,600-4,300



債券（10年国債利回り）

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.432	0.0-0.75

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		3.646	3.0-4.0



リート

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,880	1,650-1,950

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,487	1,300-1,600



為替（対円）

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		139.34	128-142
ユーロ		148.93	138-152

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		90.57	84-94
ブラジルリアル		27.55	25.5-29.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2023年5月31日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

日経平均はバブル崩壊後の戻り高値を更新

5月の日経平均株価は+7.0%と上昇しました。米債務上限問題を巡る懸念が重しとなるも、好決算企業への買いに加え国内経済の回復や株価純資産倍率(PBR)改善への期待から買いが継続。月末にかけ米債務上限問題の交渉が進展すると不安は後退、為替市場で円安が進むなか輸出関連株が買われ、半導体関連の上昇が目立ちました。日経平均株価はおよそ33年ぶりの高値をつけました。

企業業績改善の期待で海外投資家の資金流入

大企業は高い売上高利益率を維持しており、経済再開により業績見通しは改善傾向にあります。2023年度業績は内需回復や円安進行が上振れ要因となりそうです。また東京証券取引所がPBR1倍を下回る上場企業に対し、株価水準を引き上げるための具体策を開示・実行するよう要請した事で株主還元などへの期待も高まっています。海外投資家の日本株買い越し額は現物・先物ともに増加しており、日本株の底堅い動きは続きそうです。(向吉)

米国

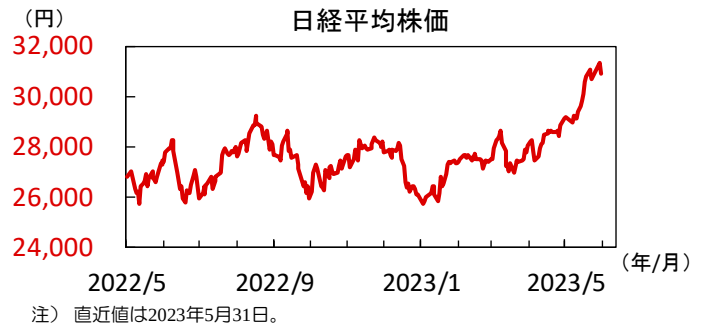
指標好調による利下げ観測後退が株価を抑制

5月のNYダウは▲3.5%と下落しました。月初に開催された5月の連邦公開市場委員会(FOMC)では、先行きの利上げ休止も示唆されましたが、堅調な労働市場や根強い物価上昇圧力などから年内の利下げ予想は後退しています。また米債務上限問題への懸念なども背景に債券利回りが上昇したことが株価の重しとなり、半導体関連など一部の業種は好調も、全体では下落となりました。

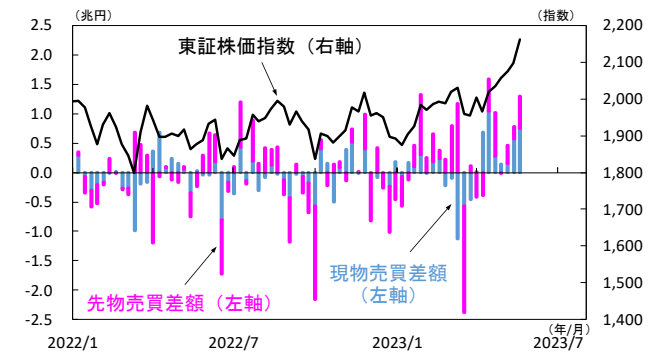
6月は利上げ休止見込むも株価は過熱気味か

米国株は底堅い展開を見込むものの足元ではやや過熱気味とみています。6月FOMCでは利上げの休止が見込まれるものの、経済指標の堅調を踏まえれば依然として金融政策は引き締め傾向にあると考えます。足元では米債務上限問題が解決に向かいつつあることなどを楽観視し、株式市場は成長株を中心に株価上昇もみられますが、米10年債利回りとの比較でみると割高感も台頭しており、急な水準調整に注意が必要です。(清水)

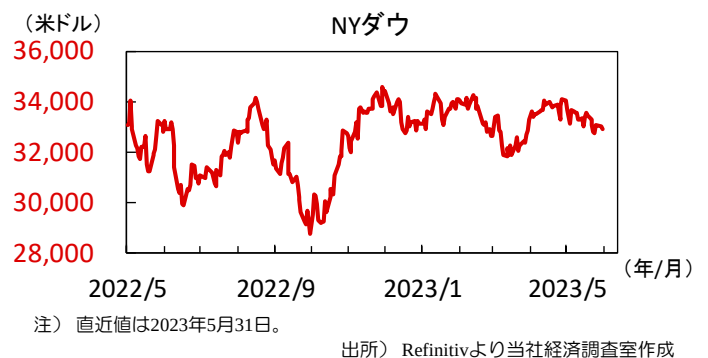
【図1】海外投資家の日本株買い越しが継続



日本 株価と海外投資家の日本株売買動向



【図2】市場の目線は来年の企業業績に向かうか

S&P500イールドスプレッド
(株式益利回り-米10年債利回り)

日本

利上げ観測再燃による米金利上昇が波及

5月の10年国債利回りは0.045%pt上昇しました。上旬は0.4%強で横ばいとなるも、中旬は米長期金利の低下を受けて0.3%台後半の動きに。下旬には米債務上限問題の先行き不透明感や米利上げ観測の再燃による米金利上昇を受け国内金利も上昇。月末には米債務上限引上げ合意による債務不履行回避でリスク選好の流れとなった上、米追加利上げ観測も根強いことから0.43%に上昇しました。

金融緩和は維持されるも政策修正観測は残る

日銀は4月の植田総裁初の金融政策決定会合で金融緩和策の継続を決定。また、金融政策の多角的レビューを1年から1年半程度の時間をかけて実施する事も発表しました。展望レポートにおける物価見通しは、2025年度も2%の物価安定目標の達成は視野に入らず、当面は金融緩和継続が予想されます。一方で債券市場の機能改善は引き続き喫緊の課題と言え、イールドカーブ・コントロール政策の弾力化期待は残り続ける見込みです。（向吉）

米国

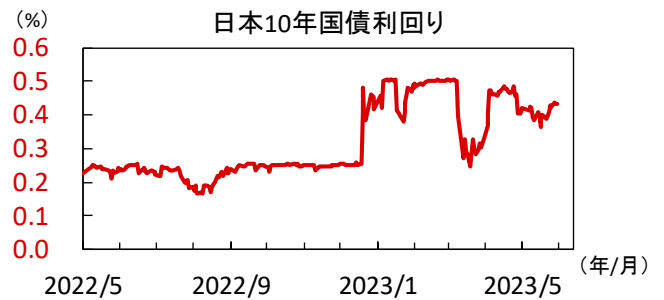
米長期金利は月後半にかけて上昇

5月の米10年国債利回りは上昇しました。月前半は5月の連邦公開市場委員会(FOMC)で0.25%ptの利上げが決定され、声明文の変化から先行きの利上げ休止が意識され債券利回りは小動きに留まりました。一方、月後半は堅調な経済指標などから先行きの利下げ観測が後退したことや、米債務上限問題への懸念の高まりから利回りが上昇する局面もみられ、前月末比で金利上昇しました。

米長期金利は年後半にかけて低下を見込む

市場では堅調な労働市場や根強い物価上昇圧力などを背景に米国景気が減速せずに拡大を継続するとの見方も台頭しつつあります。しかしながら、企業や消費者の景況感鈍化などに加え、銀行の融資基準厳格化や累積的な利上げの影響が浸透することで年後半には景気の減速が顕在化すると見込まれます。これらを踏まえると、米長期金利の上昇は継続しにくいと考えており、3%台前半程度の水準に低下する可能性も見込まれます。（清水）

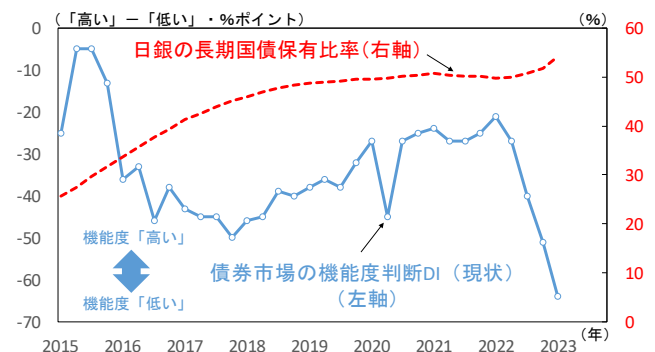
【図3】債券市場の機能低下は改善されていない



注) 直近値は2023年5月31日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日銀の長期国債保有比率と債券市場の機能度判断DI



注) 直近値は2023年2月。機関投資家等からみた債券市場の機能度。

出所) 日本銀行、日本証券業協会より当社経済調査室作成

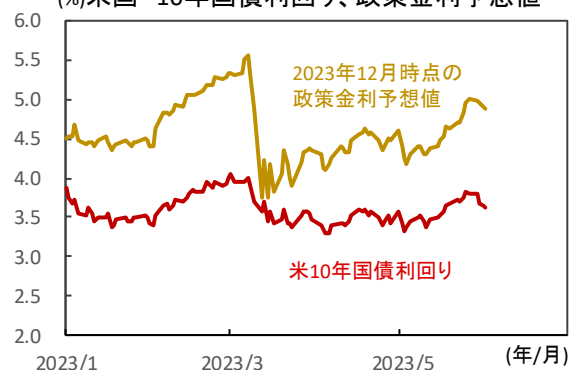
【図4】利上げ局面が終盤迎え、米長期金利上昇は一服



注) 直近値は2023年5月31日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

(%)米国 10年国債利回り、政策金利予想値



注) 直近値は2023年5月31日。政策金利予想値はFF金利先物を使用。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米ドル

米追加利上げの織り込みから米ドル高が進行

5月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)は上昇し、米ドル(対円)も上昇しました。5月米連邦公開市場委員会(FOMC)では声明文の変化から先行きの利上げ休止が意識されましたが、その後発表された経済指標が堅調であったことに加え、タカ派的な要人発言などを背景に市場の利上げ予想が強まるなか、米ドルは対円で一時141円目前まで上昇し、月を通して対円で上昇しました。

更なる円安材料少なく、急激な円高に注意

足元では7月FOMCまでに1回程度の利上げが織り込まれつつあり、米金利上昇による内外金利差の拡大が円安進行の背景の1つであると見込まれます。一方、米経済が年後半に減速すると見込まれることを踏まえると、内外金利差の一層の拡大は見込み難いと考えています。また、投機筋の円売りポジションも比較的高水準にあることから、先行きは米ドル高の動きが反転する可能性も否めず、円高となるリスクに注意が必要です。(清水)



ユーロ

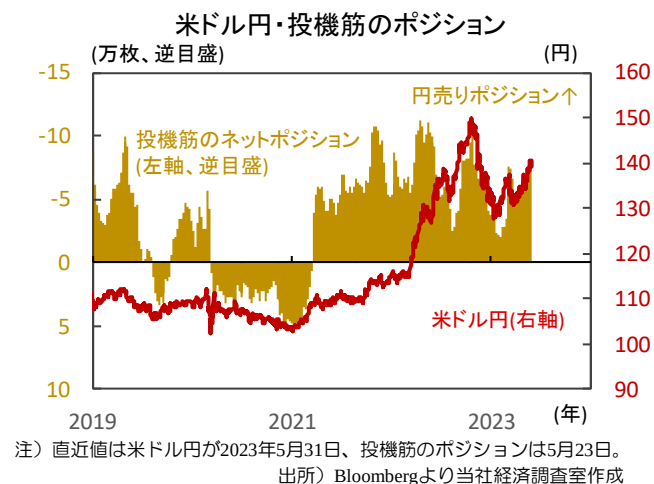
ユーロ相場は対円で堅調も、対ドルでは下落

5月のユーロは対円で▲0.9%と高値圏での推移を保ち、日銀の大規模な金融緩和維持を受けた日欧金利差拡大観測やユーロ圏の景気後退回避がユーロ相場を支えました。しかし、対ドルでは▲3.0%とユーロ安が大きく進行。米国景気が予想以上に底堅く推移し、インフレ・労働指標が強含む一方、ユーロ圏景気への先行き見通しは慎重化。ドル買いが進み、ユーロ安圧力が強まりました。

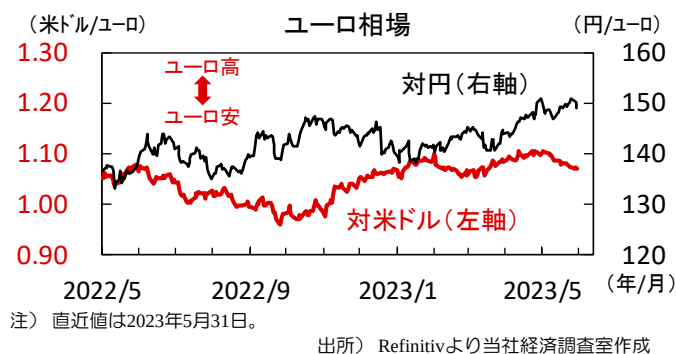
ユーロ圏景気への先行き懸念が引き続き重しか

欧州中央銀行(ECB)の5月政策理事会を経て、市場は既にECBによる6月・7月会合での追加利上げを想定。また、足元ではユーロ圏の景気への先行き見通しの慎重化や主要貿易相手国である中国景気への減速懸念も重しとなっており、ユーロ相場は対ドルで上昇圧力に欠ける展開が続きます。一方、日銀が依然として金融緩和姿勢を維持する中、対円では底堅い推移が予想されます。(吉永)

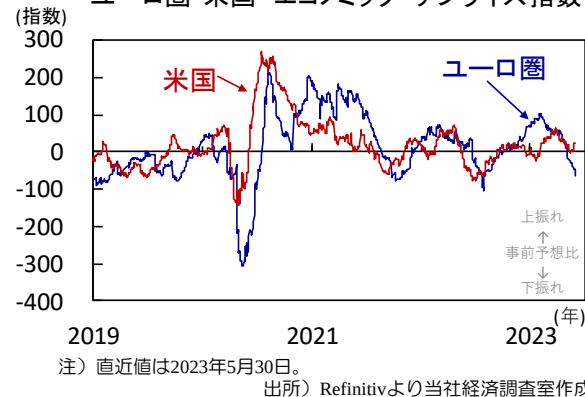
【図5】米欧の政策方向性は当面材料視されるか



【図6】欧米景気差が意識され、ユーロ安が進行



ユーロ圏・米国 エコノミック・サプライズ指数





オーストラリア(豪)ドル

豪利上げ再開後に買われるもその後失速

5月の豪ドルは対米ドルで▲1.7%と下落しました。2日に豪中銀が大方の市場予想に反し0.25%ptの利上げを再開し、さらなる利上げの可能性にも含みを残すと豪ドルは急伸。その後は中国の景気回復の鈍さや米債務上限を巡る不透明感、米利上げ観測再燃を受け、対米ドルで弱含む動きとなりました。この間、日銀の金融緩和維持で長期金利が低下し円が下落するなか対円では堅調でした。

豪利上げ継続の見方が豪ドル相場を下支えへ

豪中銀の利上げ再開は豪ドルにとって追い風であり、日銀の金融緩和策の維持が見込まれるなか、対円では上振れると考えられます。他方、米国をはじめ世界経済の減速感が強まる局面では、投資家のリスク回避志向や商品相場への下押し圧力が強まり、豪ドルが軟化する可能性があります。世界経済の不透明感から豪ドルを積極的には買いにくい状況が続くも、豪利上げ継続の見方が豪ドル相場を下支えするとみています。(向吉)



ブラジルレアル

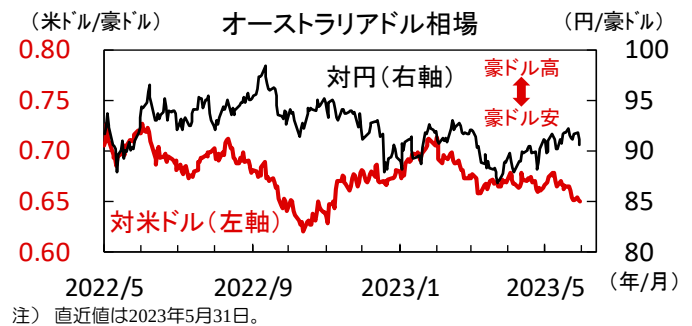
金利据え置く中銀の姿勢が通貨の支えに

レアルは5月初より対米ドルで▲1.4%と下落も、米ドル高の中、下げ幅は限定的でした。米連邦準備委員会(FRB)の利上げ停止観測や高水準な実質金利、ルラ大統領による利下げ圧力に屈さず、インフレへの警戒を続けるブラジル中央銀行(中銀)の姿勢が通貨を支えました。また歳出上限制度に代わる新財政政策も、財政悪化懸念の後退につながり、通貨を支える要因になっています。

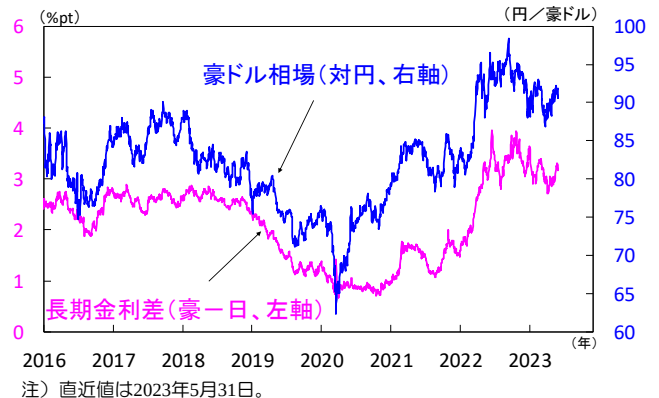
輸出の減少や利下げ圧力が下落リスクに

4月の経常収支は▲16.8億米ドル(3月+1.3億米ドル)と反落し赤字となりました。貿易収支黒字幅は依然大きいものの、今後鉄鉱石の価格下落や中国景気の鈍化による輸出の減少に警戒が必要です。また6月末の国家通貨委員会でインフレ目標に関する議論があり、インフレ目標の引き上げや、ルラ大統領の利下げ圧力の高まった際には通貨が不安定になるとみまます。当面高い実質金利が通貨を支えるも、通貨下落のリスクが残ります。(松本)

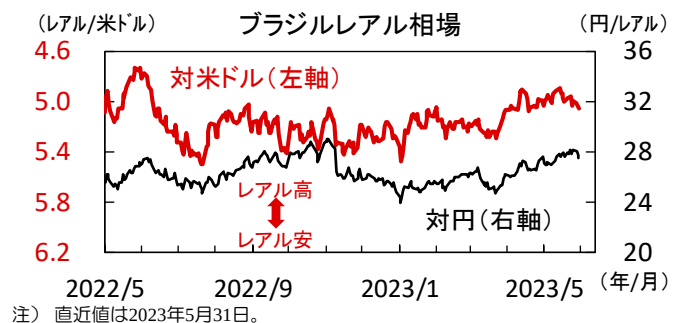
【図7】豪日の金利差が拡大し、対円では豪ドル堅調



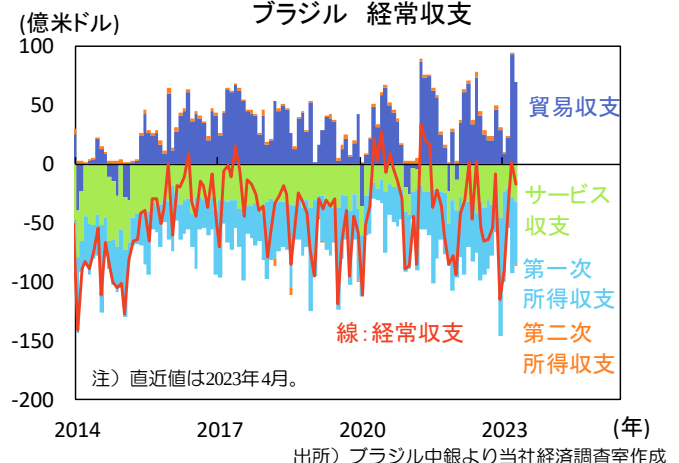
オーストラリア 豪日長期金利差と豪ドル相場



【図8】5月にレアルは対米ドルで▲1.4%



ブラジル 経常収支





日本

リート（月末ベース）は2カ月連続上昇

5月の東証REIT指数は前月比+0.4%と上昇しました。月前半は米債務上限問題が重しも、堅調な日本株に沿う形で年初来高値を付ける場面もみられました。月後半は米追加利上げ観測等で米長期金利が3.8%を上抜け、国内長期金利も0.4%台まで上昇した事で軟調な展開が続きました。月末にかけては米債務上限引き上げの交渉進展で楽観的な見方が広がり、リートは持ち直しに転じました。

底堅くも上値の重い展開を予想

リートは底堅い展開を予想します。新型コロナに関連した感染症法上の分類引き下げや渡航制限撤廃を受け、経済再開期待が根強いからです。NAV倍率(株価純資産倍率に相当)が1倍を下回り、リートの割安感も下支え要因とみまます。ただし、上値の重さも当面続くとみまます。年後半のビル供給増でオフィス市況に不透明さが残るほか、物価・賃金上昇率が上向きつつある中で日銀の金融緩和修正が意識されやすいとみるためです。(田村)



米国

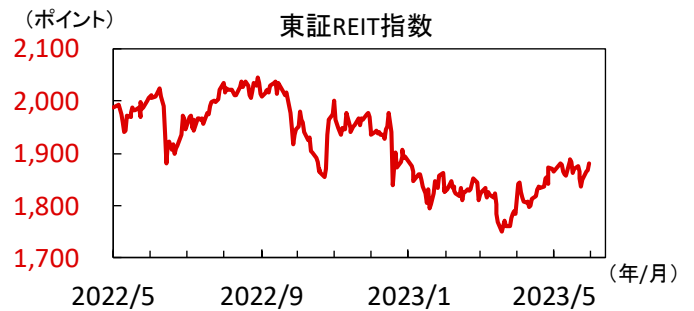
月後半の金利上昇を受け、リート指数は下落

5月のS&P米国リート指数は前月比▲3.1%と下落し、S&P500の騰落率を下回りました。月前半には米利上げ休止観測などから、リート指数は上昇する局面もみられ底堅く推移しました。しかし、月後半には堅調な景気指標やタカ派な要人発言から追加利上げ観測が台頭し、米金利も上昇するなか、リート指数は商業不動産やオフィスなどを中心に軟調に推移し、月間で下落となりました。

米国リートの地合い改善は未だ遠い

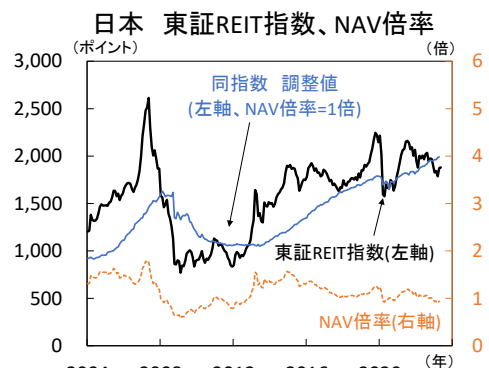
米国リートは引き続き上値の重い展開を予想しています。米政策金利引き締めサイクルは終盤にあると見込まれるものの、堅調な労働市場や根強いインフレ圧力などを受け、足元では追加利上げ観測も台頭しています。春先の米金融システムへの不安は一旦沈静化しているものの、金融機関の融資基準厳格化などを踏まえれば、リートの実力ベースの収益力などは堅調であるものの、当面は軟調な地合いが続くと予想しています。(清水)

【図9】 リートの割安感は継続



注) 直近値は2023年5月31日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値はNAV(純資産価値)倍率が同年4月、J-REIT全銘柄のNAV倍率(投資口価格÷1口当たりNAV)の時価総額加重平均値。東証REIT指数が2023年5月31日、月末ベース。同指数の調整値はNAV倍率が1倍で推移したと仮定し、当社経済調査室が算出。

出所) Bloomberg、ARESより当社経済調査室作成

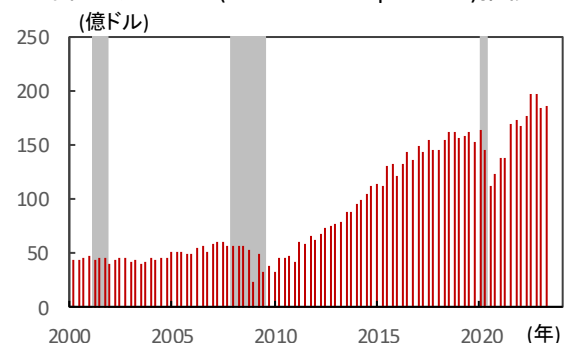
【図10】 商業用不動産の貸出厳格化を注視



注) 直近値は2023年5月31日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 リートFFO(Funds From Operation)推移



注) 直近値は2023年1-3月期。FFOはリート法人の当期純利益から不動産売却損益を除き、減価償却費を戻し入れて計算。リートの収益力を表す。網掛け部分は景気後退期。

出所) NAREIT、NBERより当社経済調査室作成

● 2023年6月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
5/29	30	31	6/1	2
	(日) 4月 労働関連統計 (米) 3月 S&Pコアブティック/ケース・シャー住宅価格指数 (米) 5月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 4月 マネーサプライ(M3) (欧) 5月 消費者信頼感指数 (豪) 4月 住宅建設許可件数	(日) 4月 小売売上高 (日) 4月 鉱工業生産(速報) (米) ページブック (地区連銀経済報告) (米) 5月 シカゴ購買部協会 景気指数 (独) 5月 失業者数 (中) 5月 製造業PMI(政府) (中) 5月 非製造業PMI(政府)	(米) 4月 建設支出 (米) 5月 ADP雇用統計 (米) 5月 ISM製造業景気指数 (欧) 4月 失業率 (中) 5月 製造業PMI(財新) (伯) 1-3月期 実質GDP	(日) 5月 マネタリーベース (米) 5月 労働省雇用統計 (仏) 4月 鉱工業生産 (伯) 4月 鉱工業生産
5	6	7	8	9
(米) 4月 製造業受注(確報) (米) 5月 ISMサービス業景気指数 (欧) 6月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 4月 貿易統計 (英) 5月 新車登録台数	(日) 4月 家計調査 (日) 4月 毎月勤労統計 (独) 4月 製造業受注 (豪) 金融政策決定会合	(日) 4月 景気先行指数 (米) 4月 貿易収支 (独) 4月 鉱工業生産 (豪) 1-3月期 実質GDP (中) 5月 貿易統計 (加) 金融政策決定会合 (伯) 5月 消費者物価(IPCA)	(日) 1-3月期 実質GDP(確報) (日) 4月 経常収支 (日) 5月 景気ウォッチャー (日) 5月 銀行・信金貸出動向 (米) 4月 卸売在庫(確報) (欧) 1-3月期 実質GDP(確報) (英) 5月 RICS住宅価格	(日) 5月 マネーストック (伊) 4月 鉱工業生産 (中) 5月 生産者物価 (中) 5月 消費者物価
12	13	14	15	16
(日) 5月 国内企業物価 (日) 5月 工作機械受注 (米) 5月 月次財政収支 (印) 4月 鉱工業生産	(米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～14日) (米) 5月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 5月 消費者物価 (欧) 6月 ZEW景況感指数 (英) 4月 失業率(ILO基準) (豪) 5月 NAB企業景況感指数 (豪) 6月 消費者信頼感指数	(米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 5月 生産者物価 (欧) 4月 鉱工業生産 (英) 4月 鉱工業生産 (伯) 4月 小売売上高	(日) 日銀金融政策 決定会合(～16日) (日) 4月 機械受注 (日) 4月 第3次産業活動指数 (日) 5月 貿易統計 (米) 5月 小売売上高 (米) 5月 輸出入物価 (米) 5月 鉱工業生産 (米) 6月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (豪) 5月 雇用統計 (中) 5月 小売売上高 (中) 5月 鉱工業生産 (中) 5月 都市部固定資産投資	(日) 植田日銀総裁定例記者会見 (米) 6月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報)
19	20	21	22	23
(米) 6月 NAHB住宅市場指数	(米) 5月 住宅着工・許可件数 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、～21日)	(英) 5月 消費者物価 (英) 5月 生産者物価 (豪) 5月 景気先行指数	(米) 5月 中古住宅販売件数 (米) 5月 景気先行指数 (英) 金融政策委員会(MPC)	(日) 5月 消費者物価(全国) (日) 6月 製造業PMI (日) 6月 サービス業PMI (米) 6月 製造業PMI(速報) (米) 6月 サービス業PMI(速報) (欧) 6月 サービス業PMI(速報) (英) 5月 小売売上高 (英) 6月 GfK消費者信頼感指数
26	27	28	29	30
(独) 6月 ifo景況感指数	(米) 4月 S&Pコアブティック/ケース・シャー住宅価格指数 (米) 5月 耐久財受注 (米) 5月 製造業受注(速報) (米) 5月 新築住宅販売件数 (米) 6月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	(米) 5月 卸売在庫(速報) (欧) 5月 マネーサプライ(M3) (独) 7月 GfK消費者信頼感指数	(日) 5月 小売売上高 (日) 6月 消費者態度指数 (米) 1-3月期 実質GDP(確報) (米) 5月 中古住宅販売 仮契約指数 (欧) 6月 消費者信頼感指数 (欧) 6月 ユーロ圏景況感指数	(日) 5月 労働関連統計 (日) 5月 鉱工業生産(速報) (米) 5月 個人所得・消費 (米) 6月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 6月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 5月 失業率 (独) 6月 失業者数 (英) 1-3月期 実質GDP(確報) (中) 6月 製造業PMI(政府) (中) 6月 非製造業PMI(政府)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2023年5月31日

株式	(単位: ポイント)	直近値	4月末	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	30,887.88	28,856.44	7.04
	TOPIX	2,130.63	2,057.48	3.56
米国	NYダウ (米ドル)	32,908.27	34,098.16	▲ 3.49
	S&P500	4,179.83	4,169.48	0.25
	ナスダック総合指数	12,935.29	12,226.58	5.80
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	451.76	466.64	▲ 3.19
ドイツ	DAX®指数	15,664.02	15,922.38	▲ 1.62
英国	FTSE100指数	7,446.14	7,870.57	▲ 5.39
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,091.30	7,309.20	▲ 2.98
香港	ハンセン指数	18,234.27	19,894.57	▲ 8.35
中国	上海総合指数	3,204.56	3,323.27	▲ 3.57
インド	S&P BSE SENSEX指数	62,622.24	61,112.44	2.47
ブラジル	ボベスパ指数	108,335.07	104,431.63	3.74
先進国	MSCI WORLD	2,800.56	2,835.93	▲ 1.25
新興国	MSCI EM	958.53	977.05	▲ 1.90
新興アジア	MSCI EM ASIA	518.00	524.43	▲ 1.23

国債利回り	(単位: %)	直近値	4月末	騰落幅%
日本	10年物	0.432	0.404	0.028
米国	10年物	3.646	3.433	0.213
ドイツ	10年物	2.272	2.322	▲ 0.050
英国	10年物	4.179	3.716	0.463
カナダ	10年物	3.186	2.840	0.346
オーストラリア	10年物	3.630	3.398	0.232
ニュージーランド	10年物	4.333	4.110	0.223
インド	10年物	6.989	7.116	▲ 0.127
インドネシア	10年物	6.392	6.536	▲ 0.144
ブラジル	10年物	11.553	12.364	▲ 0.811
メキシコ	10年物	8.794	8.779	0.015
南アフリカ	10年物	11.300	10.180	1.120
トルコ	10年物	10.230	12.600	▲ 2.370
ロシア	10年物	10.760	10.630	0.130

リート	(単位: ポイント)	直近値	4月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,880.45	1,873.45	0.37
米国	S&P米国REIT指数	1,487.48	1,534.43	▲ 3.06
欧州	S&P欧州REIT指数	694.16	742.04	▲ 6.45
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	930.43	946.85	▲ 1.73

為替 (対円)	(単位: 円)	直近値	4月末	騰落率%
米ドル		139.34	136.28	2.25
ユーロ		148.93	150.18	▲ 0.83
英ポンド		173.30	171.18	1.24
カナダドル		102.64	100.55	2.08
オーストラリアドル		90.57	90.12	0.50
ニュージーランドドル		83.90	84.26	▲ 0.43
中国人民元		19.591	19.713	▲ 0.62
インドルピー		1.6849	1.6666	1.10
インドネシアルピア (100ルピア)		0.9292	0.9287	0.05
タイバーツ		4.0132	3.9895	0.59
マレーシアリング		30.173	30.536	▲ 1.19
ブラジルレアル		27.547	27.316	0.85
メキシコペソ		7.874	7.569	4.03
南アフリカランド		7.062	7.448	▲ 5.18
トルコリラ		6.70	7.01	▲ 4.38
ロシアルーブル		1.7086	1.6732	2.12

政策金利	(単位: %)	直近値	4月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	5.25	5.00	0.25
ユーロ圏	リファイナンスレート	3.75	3.50	0.25
英国	バンクレート	4.50	4.25	0.25
カナダ	オーバーナイト・レート	4.50	4.50	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	3.85	3.60	0.25
ニュージーランド	キャッシュレート	5.50	5.25	0.25
中国	1年物優遇貸付金利	3.65	3.65	0.00
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リハース・レボ金利	5.75	5.75	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.75	13.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	11.25	11.25	0.00
南アフリカ	レポレート	8.25	7.75	0.50
トルコ	1週間物レボ金利	8.50	8.50	0.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50	7.50	0.00

商品	(単位: ポイント)	直近値	4月末	騰落率%
原油	WTI先物 (米ドル)	68.09	76.78	▲ 11.32
金	COMEX先物 (米ドル)	1,973.10	1,999.10	▲ 1.30
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	140.36	153.90	▲ 8.80
穀物	ブルームバーグ商品指数	42.16	43.69	▲ 3.50

注) 株式は現地通貨 (MSCIは米ドル) ベース、リートは現地通貨ベース (米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。

FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

直近値および前月末値のデータがない場合 (休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2023年6月1日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会